



Title	Constructions with Derivative Verbs and Adjectives
Author(s)	岩宮, 努
Citation	大阪大学, 2024, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/96169
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論 文 内 容 の 要 旨

氏 名 (岩 宮 努)	
論文題名	Constructions with Derivative Verbs and Adjectives (派生動詞および派生形容詞に生じる構文)
論文内容の要旨 特定の言語形式とそれに対応する意味のペアを「構文」と呼び、構文文法は個々の構文の意味形式の特徴や他の構文との関係性を探求する理論である。構文文法を用いた語法研究が数多く存在する一方で、派生動詞および派生形容詞に生じる構文を分析する先行研究は少ない。派生動詞や派生形容詞は、接辞が付加していない一般動詞や形容詞に比べ生起頻度が低いため、構文分析に必要な充分な用例を収集することが難しかったことが、その一因として挙げられる。本稿は、NOW Corpusなどの巨大規模コーパスをはじめ、近年利用可能となった様々なコーパスから十分な数の派生動詞および派生形容詞の用例を収集し、派生動詞および派生形容詞に生じる構文の形式と意味を記述する。1章で、分析に必要なデータをどのように収集しているかについて論じ、2章は、動詞の項構造を分析する先行研究を通し、構文の捉え方について概観する。 3章は、over-Vがzero補部自動詞としてだけでなく (Lieber 2004, Iwata 2008, Bauer et al. 2013)、他動詞の目的語が自動詞の主語となる非対格自動詞としても、その基体動詞よりも自動詞として使用されやすくなることを明らかにする。より具体的には、eat, buy, pay, spendといった動詞において、その (zero補部) 自動詞用法で背景化する food や product, money といった暗黙の目的語が、over-が付加された派生動詞で、さらに高い頻度で自動詞化することをコーパスデータによって裏付ける (たとえば、eatはCOREのnewsの使用域で自動詞率が31.19%のところ、overeatの自動詞率はWordbanksで99.04%)。一方で、overheatやovergrowといった非対格自動詞のover-Vでは、<i>the battery overheated</i> (← {someone/something} <i>overheated the battery</i>) など本来の目的語が自動詞文の主語となり、非対格自動詞構文が成立する (heatは通常、waterやoil, engineといった事物を動作の対象として自動詞化が生じることはないが、overheatの場合、oilやwaterを伴う場合56.00%、engineを伴う場合は89.23% [NOW Corpus] と高い比率で非対格自動詞構文が成立する)。 4章では、zero補部自動詞として機能するoverpay, overspendがby比較構文に組み込まれた場合、riseやfall, increaseといった自動詞でのby比較構文よりも高い比率でbyの背景化が生じ、また後続する基数詞が受け身文の主語として機能する事例を示す (<i>nearly \$ 70 million had been overpaid</i> など)。ちなみに、riseやfallではbyが省略されても、動詞に後続する基数詞は付加部に過ぎないため、受け身文を形成することはできない (Huddleston & Pullum 2002)。しかし、overpayやoverspendといったover-Vでbyが省略された場合、動詞に後続する基数詞が目的語として捉えられるため受け身文が成立する。 5章ではremain seenといった表現がみとめられず、remain unseenなら容認される事例に対し、「seenは形容詞として認められないため、remainの主格補語になれない」とするHuddleson & Pullum (2002) の一般化の不備を補い、「remainは完結を表す語をその補語に伴うことはできず、un-V-edは行為の未完了を表すために補語として成立する」ことを、充分なデータによって裏付ける。たとえば、Huddleston & Pullum (2002: 531-533)は、highlyやfullyといった副詞で段階修飾できるかを形容詞であるかどうかを判定するテストとしているが、developedやprovenといった語はこの判定テストで形容詞とみとめられる語であるにも関わらず (また、これらの語は学習者用辞書においても形容詞として記述される)、remainの主語になれない。一方で、seenは容認される確率は低いものの、developedやprovenよりは文脈によってはremainの補語としてやや容認されやすい。Un-V-edが派生形容詞であることには違いないが、形容詞と認定される語の多くがremainの補語として容認されない以上、un-が付加し形容詞となったからremainの補語に容認されるというHuddleson & Pullum (2002) の一般化は厳密な記述とはいえない。本稿は、接辞un-には基体動詞がもつ「完結」の意味を打ち消し、「行為の未完了」を示す派生形容詞を形成させるため、remain un-V-edの形式が主格補語構文として高い生産性を顕現することを実証研究によって裏付ける。 また、この章では、feel paidといった表現がみとめられず、接辞under-が分詞形容詞に付加したfeel under-V-ed	

では主格補語構文として高い生産性を持つのは何故か、という疑問についても論じる。Un-V-edが行為の未完了を表すのに対し、under-V-edには主語または話し手の主観が反映される。連結動詞feelの補語には何らかの主観が反映されていなくてはならないため、feel paidは容認されず、feel underpaidといった主格補語表現は高い頻度で使用される（ちなみにeducatedやvaluedなどの分詞形容詞は主語の主観がすでにV-edに反映されているため、under-の付加がなくとも補語として成立する）。

6章は、派生形容詞に限らず、一般的にremainの主格補語にはどのような分詞形容詞が容認されるのかについて論じる。前半は、remain un-V-edと不定詞句にV-edが組み込まれたremain to be V-edという表現が同じように「未完了」を表すにも関わらず、否定辞を伴う前者の生産性が高いのは何故かという疑問について検討する。Remain に不定詞句to be V-edの補語を伴う場合、基体動詞が表す行為をなすAGENTの存在が示唆されるため、「人」を主語とした主格補語構文は通常みとめられない。したがって、*The construction workers remained unharmed* はみとめられても、建設作業員たちを意図的に怪我させようとする人間の存在が通常想定されないために、*remained to be harmed* は容認されない（diagnosedやproven, detectedといったV-edがto be V-edの形式でremainの主格補語として容認されないことに対しても同様の事実観察が可能）。6章の後半は、closed, sealed, suspendedなどの動詞の過去分詞形に加え、locked upやshut downといった句動詞の過去分詞形、remain committed to NPのようにイディオマティックな句でも、「参加者の活動制限」を示す表現は、remainの主格補語構文が高い頻度で成立することを示す。

7章は、接頭辞out-が付加された派生動詞(out-V)を伴う比較構文について論じる。Out-Vの比較構文では、*Australia outsells the US in wines* のように、主語、目的語の項のいずれの項にもAGENT（競合者）が義務的に生じ、通常、受動者が参加者として項に表出することはなく、また自動詞化も生じない（Kotowski [2019], Kotowski & Schäfer [2023]）。しかし、outsell, outcount, outpoll, outvalueなどのout-Vでは、*the PlayStation 4 is outselling the Xbox One* のように、目的語と主語のいずれの項にも受動者が生じ（受動者競合構文）、また、*Banks outperformed in the bear market* といった主語の競争力が他者を圧倒している場合にはzero補部自動詞構文として使用される。これらの構文はAGENTの認知的際立ちが低い場合に生じるout-Vのサブスキーマ構文と考えられる。

8章は、3-7章で派生動詞や派生形容詞の分析に採用されてきた構文文法のアプローチが同様にTOKENとしての使用頻度が低い句動詞構文の分析にも有効であることを示す。より具体的には、sweat {out the virus/ *the virus}, sweat {out the victory/ *the victory} のように、不変化詞outを伴って、句動詞表現が主要部の動詞では生じない他動詞用法を派生させるだけでなく、「除去」および「獲得」の意味をもつ多義的な句動詞構文を生じさせる事例を観察する。また、このV+outの句動詞構文には、scratch out a living as Xのようなmake a living as Xとのblendingによって生じた新規的表現や、wiped the memoryのように不変化詞outが背景化することによって生じた他動詞表現を派生させることも示す。

これらの先行研究が指摘していない、様々な言語的事実の発見から、本研究はコーパスを伴う構文文法による実証研究のアプローチは、派生動詞、派生形容詞、および句動詞に生じる構文を分析するのに最も適した研究アプローチであり、今後コーパス規模の拡大や機能性が向上するにつれ、より精度の高い研究が見込まれると主張する。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (岩 宮 努)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	大阪大学 教授	岡田 禎之
	副 査	大阪大学 准教授	田中 英理
	副 査	大阪大学 教授	神山 孝夫
論文審査の結果の要旨			
以下、本文別紙			

論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨

論文題目： Constructions with Derivative Verbs and Adjectives

学位申請者 岩宮 努

論文審査担当者

主査	大阪大学教授	岡田禎之
副査	大阪大学准教授	田中英理
副査	大阪大学教授	神山孝夫

【論文内容の要旨】

特定の言語形式とそれに対応する意味のペアユニットを「構文」と呼び、構文文法は個々の構文の意味形式の特徴や他の構文との関係性を探求している。構文文法を用いた語法研究が数多く存在する一方で、派生動詞や派生形容詞の構文を分析する先行研究は少ない。これらの形態は、接辞が付加していない動詞や形容詞に比べて生起頻度が低いため、構文分析に必要な充分な用例を収集することが難しかったことが、その一因と考えられる。本稿は、NOW Corpusなどの大規模コーパスをはじめ、近年利用可能となった様々なコーパスから派生動詞、派生形容詞の用例を収集し、これらの表現に生じる構文の形式と意味を記述する。1章でデータ収集方法を論じ、2章は本稿で用いる動詞の項構造の表示形式を確認する。以下、3章から8章までが具体的な分析である。

3章は、*over-V*がゼロ補部自動詞としてだけでなく、非対格自動詞としても、その基体動詞よりも使用されやすくなる場合があることを明らかにする。*eat, buy, pay, spend*などは、ゼロ補部自動詞用法で背景化する*food*や*product, money*といった暗黙の目的語が、*over*が付加された派生動詞においてさらに高頻度で自動詞化することをコーパスデータによって裏付ける。また、*overheat*や*overgrow*などの*over-V*では非対格自動詞構文が高確率で成立し、*overload*のように中間態を形成する事例まで存在する。文脈に応じて様々な参加者が背景化し、先行研究で想定されていたよりも多様な自動詞構文を作り出していることが明らかとなる。

4章では、ゼロ補部自動詞として機能する*overpay, overspend*が*by*を伴う数量句に用いられた場合、*rise, fall, increase*などの*by*比較構文よりも高確率で*by*の背景化が生じ、後続する基数詞が受け身文の主語として機能する事例が存在することを示す。これらの動詞に後続する基数詞は、他とは違って目的語として機能しているのである。

5章では**remain seen*と*remain unseen*の対比に関して「*seen*は形容詞として認められないため、*remain*の主格補語になれない」とするHuddleston & Pullum (2002)の一般化の不備を補い、「*remain*は完結を表す語をその補語に取ることはできず、*un-V-ed*は行為の未完了を表すために補語として成立する」ことを、データによって裏付ける。*highly*や*fully*で修飾できることを形容詞性のテストと考えると*developed, proven*は形容詞であるはずだが、*remain*の主格補語になれない。一方、*seen*は頻度は低いものの、*developed*や*proven*よりは*remain*の補語として容認されやすい。接辞*un*は基体動詞がもつ「完結」の意味を打ち消し、「行為の未完了」を示すため、*remain un-V-ed*の形式が主格補語構文として高い生産性を示すと考えることで分布特性を説明することができる。

6章は、派生形容詞に限らず一般的に*remain*の主格補語にどのような分詞形容詞が容認されるかを論じる。前半は、*remain un-V-ed*と*remain to be V-ed*がともに「未完了」を表すにも関わらず、前者の生産性が高いのは何故かという疑問について検討する。後者の場合、基体動詞が表す行為をなす行為者の存在が示唆されるため、使用制限が多く、前者よりも頻度が下がることを論証する。後半は、*closed, sealed, suspended*などの動詞の過去分詞形に加え、*locked up*や*shut down*などの句動詞の過去分詞形、*remain committed to NP*のような慣用句でも、「参加者の活動制限」を示す表現は、*remain*の主格補語構文が高い頻度で成立することを示す。

7章は、*out*が付加された派生動詞 (*out-V*) によって表される比較構文を論じる。この比較構文では、主語、目的語のいずれにも行為者（競合者）が義務的に生じ、通常、受動者が参加者として表出することではなく、また自動詞化も生じないとされてきた(Kotowski (2019), Kotowski & Schäfer (2023))。しかし、*outsell, outcount, outpoll*などではいずれの項にも受動者が生じ、更に主語の競争力が他者を圧倒している場合にはゼロ補部自動詞文として使用される。これらの構文は行為者の認知的際立ちが低い場合に生じる*out-V*のサブスキーマ構文である。

8章は、構文文法のアプローチが句動詞構文の分析にも有効であることを示す。*sweat{out the virus/*the virus}*のように、不変化詞*out*を伴って、句動詞表現が主要部の動詞単独では選択できない目的語を取り、「除去」および「獲得」の意味をもつ多義的な句動詞構文を生じていることを確認する。そして、この*V + out*の句動詞構文は、*blending*による新規表現や、*out*の背景化によって生じた新たな他動詞表現を派生させることを示す。

これらの様々な言語的事実の発見から、本研究は大規模コーパスを利用した構文文法による実証研究のアプローチが、派生動詞、派生形容詞、および句動詞に生じる構文を適切に記述・分析できることを示す。

【論文審査の結果の要旨】

本論文は、*over-/un-/out-*などが派生接辞として動詞やその分詞形に接合することによって形成される派生動詞、派生形容詞に特有に認められる項構造構文を、大規模コーパスのデータをもとに検証している。その出現頻度を細かく調査し、過去の文献では気づかれていなかった新規表現を多数生じる独自の構文形式として認める必要がある、ということを実証データによって論証している。*over-V*がゼロ補部を取る自動詞を形成しやすいことは多くの研究によって指摘されているが、それだけではなく、非対格自動詞や中間態と思われる形態も派生させていること、差分を表す *by* が背景化した比較表現において、本来目的語ではないはずの要素が目的語項と認定され、受動文で容認されるに至っていること、*remain un-V-ed*と*remain to be V-ed*の用法上の違いや分布の異なり、*outV*が受動者間の競合を表すことが可能であること、などは全て事態認識においてどの要素が前景化し、背景化するのかといった、人間の認識のあり方が表現形式に直接反映されていることを裏付ける興味深い事実発見である。当該の項構造における基体動詞の使用頻度と派生動詞や派生形容詞の使用頻度の比率などを細かく検討し、予測することができない分布特性を持った形式と意味のペアユニットとして、これらの派生形を認定し、さらにこれらの構文が別の構文と融合する新規表現を形成したり、多くの *hapax legomena* を生じる生産性の高さをもつことを実証している点で、研究の独自性も認められる。

その一方で、*over-*のような接辞を付加した動詞形態が、そうでない形態よりも項要素の背景化が容易になるのはなぜなのか、*remain to be V-ed*のような不定形において、なぜ行為者の存在が含意されることになるのか、など、分布特性の「なぜ」という部分については、更に吟味して解答を模索していく必要がある。また、各構文の分析を超えた、より高次の構文スキーマの関係性や、そのネットワーク構造に関する検討も今後必要となる。とはいえ、このような問題点や課題によって本論文の独自性、新規性が損なわれるものでは決してない。したがって、本論文は、博士(文学)を認めるにふさわしい論文であると認定する。